

30日監第110号
平成31年 2月26日

日進市長 萩野 幸三 様

日進市監査委員 浅岡 勇夫
日進市監査委員 永野 雅則

定期監査の結果について (提出)

地方自治法第199条第1項及び第2項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を提出します。

第1 監査の対象

企画部 企画政策課

第2 監査の期間

平成30年11月22日から平成31年1月25日まで

第3 監査の方法

平成30年度を主として、財務に関する事務及び経営に係る事業の管理並びに事務事業の執行全般が、法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、また、本年度の定期監査における主要監査項目を主眼として、関係職員から説明の聴取と諸帳簿及び諸書類の審査を行いました。

第4 監査の概要

1. 概要

企画政策課は、市政戦略係、企画経営係、情報政策係、統計係の4係があります。事務分掌は、次のとおりです。

[市政戦略係]

- ① 企画部全般に関する事項の調査、企画、調整及び庶務に関すること。
- ② 課内の庶務及び他の係に属さないこと。
- ③ 庁議に関すること。
- ④ 市政の基本的施策の企画及び総合調整に関すること。
- ⑤ 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- ⑥ 土地利用構想に関すること。
- ⑦ 日進市自治基本条例の遵守等に関すること。
- ⑧ 特命施策の調査、企画及び推進に関すること。
- ⑨ 市町村の廃置分合に関すること。
- ⑩ 行政組織及び行政事務の配分に関すること。
- ⑪ まち・ひと・しごと創生に関すること。

[企画経営係]

- ① 行政改革及び行政評価に関すること。
- ② 広域行政に関すること。
- ③ 指定管理者制度に関すること。
- ④ 社会保障・税番号制度の総合調整に関すること。
- ⑤ 総合教育会議に関すること。
- ⑥ 国及び県の権限移譲等に関すること。
- ⑦ 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に関すること。
- ⑧ 国土利用計画法に基づく届出等に関すること。

- ⑨ 地籍調査に関すること。
- ⑩ 境界変更に関すること。

[情報政策係]

- ① 行政及び地域の情報化計画の策定及び推進に関すること。
- ② 情報関連機器の導入の企画及び総合調整に関すること。
- ③ 情報基盤の整備及び管理に関すること。
- ④ 情報関連システムの備品管理に関すること。
- ⑤ その他情報化に関する施策の推進に関すること。

[統計係]

- ① 基幹統計調査及び各種統計調査に関すること。
- ② 統計資料の収集及び整備に関すること。
- ③ 統計刊行物の編集及び発行に関すること。
- ④ オープンデータの推進に関すること。
- ⑤ 各種調査等への回答に関すること。

2. 組織と職員数

役職別職員数は、課長 1 名（企画部次長兼務）、課長補佐 2 名、係長 3 名、主査 1 名、主任 1 名、主事 4 名 計 12 名

係別職員数は、市政戦略係 3 名（係長 1 名、主査 1 名、主事 1 名）、企画経営係 2 名（係長 1 名、主事 1 名）、情報政策係 2 名（主任 1 名、主事 1 名）、統計係 2 名（係長 1 名、主事 1 名）です。

3. 予算執行状況

各会計の歳入歳出の状況は、次のとおりです。

<歳入の状況>（11月末日）

（単位：円・%）

款	予算現額	調定額A	収入済額B	収入未済額	B/A
15 款 県支出金	6,695,000	6,026,410	6,002,410	24,000	99.60
20 款 諸収入	17,000	3,600	3,600	0	100.00

<歳出の状況> (11月末日)

(単位：円・%)

款・項・目	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	予算残額 A-B	支出済額 C	執行率	
					B/A	C/A
2款1項6目 企画費	238,820,000	193,536,083	45,283,917	118,650,920	81.04	49.68
2款5項1目 統計調査総務費	1,091,000	661,293	429,707	13,293	60.61	1.22
2款5項2目 基幹統計費	6,631,000	5,661,327	969,673	5,661,327	85.38	85.38

第5 監査の結果

監査を実施した範囲において、予算の執行状況は、概ね適正であったと認められました。

なお、今後の事務の執行にあたっては、次の点について要望、意見いたします。

[要望]

- ・ 企画政策課として所管すべき業務内容を精査し、事務分掌の見直しをされたい。
- ・ 業務データ遠隔地バックアップ事業については、複数箇所での管理とされたい。
- ・ 補助制度のガイドライン作成に当たっては、支給要件や支払い方法などを検証し、有期を含めた補助金の見直しなど地方自治法の原則に則って作成されたい。
- ・ 各種リース契約などについては市全体で一括契約できないか検討されたい。

[意見]

- ・ 債権管理に関する条例の制定においては、市の債権を適正に管理することができる条例とされたい。